

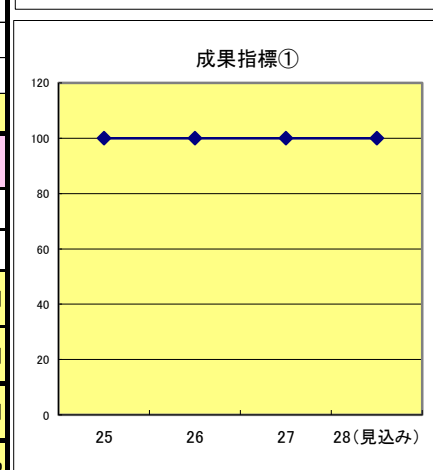
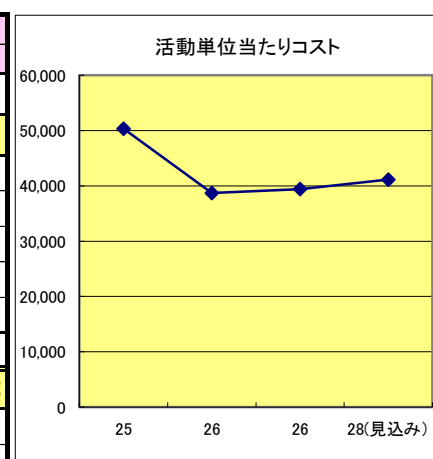
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

土道04

事務事業名	道路台帳事業			会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	款	8	土木費	
	施策(節)	9	道路交通	項	2	道路橋梁費	
	施策の方向	(2)	計画的な道路整備と維持管理の推進	目	1	道路橋梁総務費	
				事業	2	道路台帳	
関連する計画等				作成部署	土木部道路公園課		
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2232		
事業の概要(目的・内容)	市道の区域・兼用工作物・占用物件等道路管理上の基礎的な事項を把握し、道路管理事務を円滑に遂行するため、市道の認定、廃止や区域変更に伴う道路台帳の時点修正を行う。 市道延長： 298 km 路線数： 2025 路線						
根拠法令等	道路法、同施行令及び施行規則						
事業期間	☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化	市道路事業・国や府からの引継ぎ・開発行為による帰属等により市道路線及び延長は増加している。また道路台帳図はここ近年にわたりデジタル化を図り、アナログからデジタルへと移行した。						
実施手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容	台帳の更新作業 (前年度追加更新分)		
	☒ 民間委託 ☐ その他						

区 分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)	10,662	8,676	8,880	10,127
人件費【2】 (千円)	4,140	2,782	2,871	2,215
職員数				
正規職員	0.60 人	0.40 人	0.40 人	0.30 人
再任用職員	人	人	人	人
嘱託員	人	人	人	人
臨時職員	人	人	人	人
非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)	14,802	11,458	11,751	12,342
財源内訳				
国庫支出金 (千円)				
府支出金 (千円)				
市債 (千円)				
その他(使用料・手数料等) (千円)				
一般財源【B】 (千円)	14,802	11,458	11,751	12,342
活動指標(事業の活動実績)【C】 単位	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 認定実延長 km	294	296	298	300
②				
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①) 円	50,347	38,709	39,434	41,139
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①) 円	50,347	38,709	39,434	41,139
市民1人当たりコスト (【A】÷人口) 円	127	99	103	109
一般財源【B】の推移(前年度比)		▲ 22.6 %	2.6 %	5.0 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			



成果指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
(事業の達成度を測る指標)	① 台帳整備率	%	目標 100	100	100	100
	(式又は説明) 100		実績 100	100	100	100.0%
	②		目標			達成率(%)
	(式又は説明)		実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	道路管理事務を円滑に遂行するためにも必要な法定事務であり、地方交付税等の算定資料となるため、正確な整備を要する。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	事務量・事務処理時間等を勘案すると、効率的に処理されている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	市道に関する道路台帳整備率は、年度末に図化と数量の適正な更新を行っている
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	毎年度図化と数量を更新し、台帳整備率100%を維持する。また、道路台帳図の端末による閲覧やプリントアウト、オンラインによる閲覧などの要望に応えるべくシステムの拡充に取り組む。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	